

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 大

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,626	0.7	12	147.0	18	46.8	14	75.8
24年3月期第1四半期	1,615	9.6	5	△63.7	12	△47.0	8	52.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 15百万円 (94.6%) 24年3月期第1四半期 7百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.89	—
24年3月期第1四半期	1.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	4,443	3,480	78.3	671.92
24年3月期	4,747	3,620	76.3	699.00

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,480百万円 24年3月期 3,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	3.1	88	△9.1	104	△9.0	62	△12.1	11.97
通期	7,200	4.9	350	20.6	360	12.0	200	62.1	38.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	5,487,768 株	24年3月期	5,487,768 株
25年3月期1Q	307,897 株	24年3月期	307,897 株
25年3月期1Q	5,179,871 株	24年3月期1Q	5,281,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが見られた一方で、欧州ソブリン危機の深刻化、円高の長期化、電力供給不足への懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2012年5月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、5月の売上高は、前年同月比3.4%の増加となり、回復の兆しが出てまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化、クラウドコンピューティングやスマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

(a) 10億円規模のソリューションビジネス群の創出

- 時勢を捉えたソリューションの拡充と強化
- 新規顧客開拓
- ソリューション型人材の育成
- ソリューション・体制強化に関する投資を3ヵ年で5億円（売上高の約2%）
- 得意分野を持つ企業との協業

(b) 安定的収益源である保守・運用サービスの売上高年5%継続成長

- 集約型・オフサイト型の保守・運用やアウトソーシングサービスの展開
- 顧客のシステム企画への参画
- 事業・組織間の共同営業
- 既存の主要顧客に続く有望顧客の深耕

当第1四半期累計連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比0.7%増の16億26百万円となりました。利益については、一般販売管理費の抑制により営業利益は前年同期比147.0%増の12百万円、経常利益は前年同期比46.8%増の18百万円、四半期純利益は前年同期比75.8%増の14百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、銀行・生保からの請負案件獲得、大手電気メーカーグループのニアショアビジネス拡大により、売上高は前年同期比2.8%増の8億23百万円、セグメント利益は前年度発生したERP案件立ち上げコストが発生しなかったことにより前年同期比52.1%増の71百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電気メーカーグループや情報サービス企業へのサービス領域の拡大ができましたが、主要顧客のデータセンター海外移転による業務縮小が大きく影響し、売上高は前年同期比2.5%減の7億1百万円、セグメント利益は前年同期比17.0%減の1億14百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比7.4%増の1億1百万円、セグメント利益は前年同期比62.4%増の14百万円となりました。

(注)その他の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行っていく経営手法、及びそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は44億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少しました。これは主に現金及び預金が3億14百万円増加したことに対し、売掛金が2億73百万円、有価証券及び投資有価証券が3億円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億20百万円減少したこと並びに買掛金が60百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は34億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少しました。これは主に配当金の支払等で利益剰余金が1億40百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,959	2,066,279
受取手形及び売掛金	1,054,940	781,751
有価証券	799,750	598,555
仕掛品	60,023	67,209
その他	227,062	216,928
流動資産合計	3,893,736	3,730,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,699	130,699
減価償却累計額	△54,414	△55,354
建物（純額）	76,285	75,344
土地	69,864	69,864
その他	110,641	112,454
減価償却累計額	△79,569	△82,808
その他（純額）	31,072	29,646
有形固定資産合計	177,222	174,855
無形固定資産		
のれん	20,400	17,850
その他	105,292	98,721
無形固定資産合計	125,692	116,571
投資その他の資産		
投資有価証券	309,997	210,742
その他	240,808	210,441
投資その他の資産合計	550,806	421,183
固定資産合計	853,721	712,610
資産合計	4,747,458	4,443,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,978	130,542
未払法人税等	55,072	317
賞与引当金	252,590	132,582
その他	336,576	489,860
流動負債合計	835,217	753,303
固定負債		
退職給付引当金	186,007	192,413
役員退職慰労引当金	103,125	14,875
その他	2,399	2,306
固定負債合計	291,532	209,595
負債合計	1,126,750	962,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,676
利益剰余金	2,843,311	2,702,880
自己株式	△210,385	△210,385
株主資本合計	3,623,633	3,483,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△896	△1,481
為替換算調整勘定	△2,029	△1,284
その他の包括利益累計額合計	△2,925	△2,765
純資産合計	3,620,707	3,480,436
負債純資産合計	4,747,458	4,443,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,615,323	1,626,776
売上原価	1,401,611	1,416,540
売上総利益	213,712	210,236
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	56,176	53,531
役員報酬	40,569	43,037
賞与引当金繰入額	10,014	11,110
退職給付費用	4,152	3,613
役員退職慰労引当金繰入額	1,000	466
その他	96,701	85,886
販売費及び一般管理費合計	208,614	197,646
営業利益	5,097	12,589
営業外収益		
受取利息	6,993	4,899
その他	546	816
営業外収益合計	7,540	5,716
営業外費用		
為替差損	161	42
その他	40	9
営業外費用合計	201	52
経常利益	12,436	18,253
税金等調整前四半期純利益	12,436	18,253
法人税、住民税及び事業税	459	680
法人税等調整額	3,465	2,607
法人税等合計	3,924	3,288
少数株主損益調整前四半期純利益	8,512	14,964
四半期純利益	8,512	14,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,512	14,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308	△585
為替換算調整勘定	△432	745
その他の包括利益合計	△740	159
四半期包括利益	7,771	15,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,771	15,124

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。